

我が国の減損会計処理に関する一考察-減損損失と営業外収益および特別利益の関係を巡って-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-02-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岡崎, 英一 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/4976

我が国の減損会計処理に関する一考察

一減損損失と営業外収益および特別利益の関係を巡って一

岡 崎 英 一(*)

- I 問題の所在
- II 先行研究
- III リサーチデザイン
- IV 分析結果
- V 分析結果の検討
- VI 結

I 問題の所在

2002年に企業会計審議会から公表された「固定資産の減損会計に係る会計基準・同注解」、2003年に企業会計基準委員会から公表された「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（以下これらを減損会計基準という）により、我が国会計制度にも固定資産の減損会計が取り入れられることになった。減損会計基準では、2005年4月1日からの減損会計の強制適用が義務付けられていたが、2004年からの早期適用も認められていた。EDINETに登録された各企業の2010年度の有価証券報告書を調査すると、東京証券取引所の1部上場企業のうち多くの企業が何らかの形で減損に関する処理（のれんの減損等も含む）を行っている。固定資産の減損会計はすでに目新しいものではなく、日本の会計実務の中に定着したと考えることができよう。しかし固定資産の減損会計に関する実務を調査すると幾つか問題点を指摘できる。その一つが、同一の企業が複数年にわたり継続して減損損失を計上しているということである。公開市場の存在する金融商品と異なり、固定資産の公開市場は必ずしも存在しない。したがって、減損処理を行うにあたっては、各固定資産・資産グループごとに、企業自らキャッシュ・フロー等を見積り計算して固定資産の公正価値を求めることになり、手続き的にも経済的にも企業の負担が非常に大きい。また金融機

*福井大学教育地域科学部地域政策講座

関・証券会社以外のいわゆる事業会社では、金融資産の保有はさほど多くはなく、その存在の把握もさほど困難はない。しかし多くの企業において、事業用の固定資産は様々なところで使用されており、それらの現状について詳細に把握することは手続的にも経済的にも非常に煩雑である。このような固定資産特有の事情を勘案して、固定資産に減損会計を適用する場合には、固定資産のうち減損の兆候が認識される場合に、将来のキャッシュ・フローから固定資産の公正価値を評価し、その公正価値が簿価より下落していた場合に減損損失を見積もることにしている¹⁾。したがって、金融商品の場合と異なり毎期固定資産の公正価値を求める必要はなく、また減損損失も毎期計上する必要はない。しかし多くの企業で、複数の会計期間に継続して減損損失が計上されている。これは減損会計を行っている他の諸国にみられない我が国の減損会計の特徴である。以下に述べるように、特定の資産から、減損の兆候は毎期生じるものではない。とすると毎期減損損失を計上している企業では、前年度とは別の資産から減損の兆候が把握されているのであろうか。

本稿では、この点について、東証1部上場企業の2007年度(2007年4月1日~2008年3月31日)~2010年度(2010年4月1日~2011年3月31日、ただし2011年6月30日までに決算を行った企業を含む)に公表された有価証券報告書に基づき、減損損失発生の対象資産・資産グループ、および減損の発生原因を調査した。その結果、各期において異なる資産・資産グループから減損損失が生じているパターン、各期において異なる経営戦略上の判断(特定部門のリストラクチャリング)がなされたパターン、遊休施設の公正価値が連続して下落しているパターン、の3つが観察された。

まず第1のパターンについて検討する。減損会計基準の適用指針によれば、「資産・資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益・キャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、あるいは、継続してマイナスとなる見込みである」場合には、減損の兆候を認識することになっている(適用指針12(2))。したがって、「営業活動から生ずる損益・キャッシュ・フローが、継続してマイナス」であることが、判明すればその対象資産・資産グループはすべて減損手続きに入ることになる。継続して減損損失を計上しているということは、ある年度においてあるグループで「営業活動から生ずる損益・キャッシュ・フローが、継続してマイナス」になっているとして、その資産・資産グループの減損の兆候を認識し、減損手続きに基づき減損損失を計上し、次年度では別の資産・資産グループで、「営業活動から生ずる損益・キャッシュ・フローが、継続してマイナス」になっているとして、その資産・資産グループの減損の兆候を認識し、減損手続きに基づき減損損失を計上しているのである。このような形で、個別の資産・資産グループでは、継続的に減損損失が計上されているわけではないが、企業全体としては継続的に減損損失が計上されることになる。調査の結果、このような処理をしている企業が多数観察されている。もちろんこれらの企業において、それぞれその時期に適切に減損の兆候が認識され、それに基づいて適切に減損損失が計上されたのかもしれない。しかし、次年度あるいは次々年度に

減損を計上する資産・資産グループは、それ以前の期において本当に減損の兆候がなかったのかという疑問も生じる。あるいは、このように分散して減損の兆候が把握されるように資産・資産グループを区分したのではないかという疑問も生じる。

ここで減損会計基準の規定について若干考察する。減損会計基準では、減損手続きの適用にあたり資産をグループ単位に分けて適用することになっている。資産グループとは「他の資産または資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位」と定義される。この資産グループをどの範囲に認識するかについては、企業の組織形態や経営管理制度などの企業固有の事情を考慮して、「管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮してグルーピングの方法を定めることになる」としている。

減損会計基準の制定にあたって、この資産グループをどのように決定するかは重要な問題と考えられていた。それは、理論的には、資産グループ中の構成資産には、公正価値の上昇したのもあれば、下落したものもあるからである。もしそうであれば資産グループの構成資産のうち特定の資産で減損損失がその中の構成資産で生じても、他の構成資産の利益で相殺される可能性もある。そのため減損会計基準の適用指針の制定の過程では、このグルーピングの方法を巡りかなりの議論が行われた²⁾。その結果、継続的に収支の把握がなされている単位をグルーピングの単位の基礎し、その上で、製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって、他の単位から生ずるキャッシュ・イン・フローと相互補完的であり、当該単位を切り離れたときに他の単位から生ずるキャッシュ・イン・フローに大きな影響を及ぼすと考えられる場合には、当該他の単位とグルーピングを行うこととされている。したがって、企業は自らの経営環境に応じて適切に資産のグルーピングを行うことになり、企業が裁量的に個別の資産を任意に組み合わせてグループ化することは少なくとも形式的には排除されている。しかしどの資産・資産グループが継続的に収支の把握がなされているものなのか、他の資産と相互補完的であるかどうかは、企業が判断することになっており、その点で企業の裁量的な行動が介入する余地がある³⁾。現在の減損会計基準には、減損損失を計上しないように資産・資産グループを区分する、あるいは逆に減損損失を通じてビッグバスをおこなうために資産・資産グループを区分するおそれが残ると考えられる。この問題については、先行研究において様々に指摘されている⁴⁾。

しかし、今回観察された事象は、基準制定ときに議論されたことは若干異なる問題である。資産・資産グループの区分を操作することにより、個々の資産の公正価値の上昇および下落を相殺して減損損失の計上を操作するのではなく、もちろんそれもあるであろうが、資産・資産グループの減損の兆候を選択的に認識することで、減損損失の計上の操作が行われているかもしれないということである。もちろん前述のように、適切な減損手続きの結果としてこのようなことになったのかもしれない。ここではあくまで、このようにグルーピングされた対象ごとに個別に継続して減損の兆候が把握されることは減損の兆候の認識、もしくはグルーピング化の段階で何らかの裁量的行動がなされたおそれがあることを指摘するにとどめる。

次に、各期において異なる経営戦略上の判断（特定部門のリストラクチャリング）がなされたパターンについて検討する。これは「資産・資産グループが使用されている範囲・方法について、当該資産・資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは、生ずる見込みである」場合に減損の兆候を認識するものである（適用指針13）。具体的には、①資産又は資産グループが使用されている事業を廃止又は再編成、②当初の予定よりも著しく早期に資産又は資産グループを除却や売却などにより処分、③資産又は資産グループを当初の予定又は現在の用途と異なる用途に転用、④資産又は資産グループが遊休状態になり、将来の用途が定まっていないこと、などである。これは企業自ら判断して現行の事業の戦略転換を意図して特定の事業について資産の遊休化を行い、それに併せて減損損失を計上する場合である。企業は概ね「営業活動から生ずる損益・キャッシュ・フローが、継続してマイナス」と予想される場合に戦略の転換を行うものであり、その点で、現在もしくは将来においていずれ減損の兆候が「営業活動から生ずる損益・キャッシュ・フローが、継続してマイナス」として把握されることになる。しかしそれに先立ち企業が主体的に戦略転換を図ることを通じて、その点では早期に、減損損失が認識されることになる。もし継続的に減損損失が認識されるのであれば、この場合にはある期にある部門の戦略転換をおこなって減損損失を認識し、次年度あるいは次々年度以降に別の部門の戦略転換をおこなって減損損失を認識しているということが想定される。ただし戦略の転換自体は企業が自由に行えるもので、どの時点で行おうともそれ自体は企業会計上の問題ではなく、その点でどの時点で戦略の転換を行おうとも企業会計上で検討すべき問題は生じない⁵⁾。ここで問題となるのは、資産の区分を通じて本来は以前の期の戦略転換の際に遊休すべきであった資産が、別のグループにあるということによって別の時期に減損損失として計上される場合である。もし今回調査したものにそのようなものがあれば、企業会計上の問題として、本稿の検討課題となる。

最後に、遊休施設の公正価値が連続して下落しているパターンについて検討する。これはすでに遊休化した資産についてある年度に減損を計上し、さらに次年度、次々年度にさらに価格が下落したものとして減損損失を認識するものである。これは販売用不動産の場合と同様に、当該資産を一種の棚卸資産と考えるものであり、その点で毎期に低価基準が適用されているものと考えれば、むしろ合理的な会計処理といえるかもしれず、企業会計上、特に問題とすべきことはない。

なお、継続的に減損損失を計上している企業は前記3つのパターンを一つだけ適用している場合もあるが、ある年度はパターン1を、ある年はパターン2をとという形で適用している場合もあり、またこの3つのパターンをある年度に併用している場合もある。

継続して減損を計上している企業に関する調査の結果は、以上のようなものである。先に触れたように、減損会計基準の制定当時の議事録や諸文献をみる限り、企業が継続して減損損失を計上することは、おそらく検討されておらず、米国等のすでに減損会計を行っていた先行例から判断して、そのようなことの想定はなされていなかったものと考えられる。少なくとも想定上は、減損処理は事務的にも経済的にも企業の負担は大きいと考えられ、一度計上すれば、しばらくは

計上しないものと考えられていたものと思われる。しかし前述のような状況が発生している。はたしてそこに企業の裁量的な会計行動があるのであろうか。企業がある特定の意図を持って、資産・資産グループの分類方法、あるいは減損の兆候の調査方法、事業の戦略転換を通じて、現在の会計基準の認められた範囲内で減損損失の認識を行った結果、減損損失の分割計上の形で、継続的に減損損失が計上されることになったのであろうか。もしそうであれば、減損会計の導入の目的の一つである。企業の資産の状況を明瞭に利害関係者に説明するという点でも問題がある。さらにはそのような会計処理を容認している減損会計基準自体の問題を指摘することにもなる。確かに、公表された一連の会計基準（新会計基準）である、退職給付会計、税効果会計、金融商品会計等と比較して、減損会計基準は、経営者の判断と見積りに委ねる部分が非常に大きく、特に減損会計適用の資産のグルーピング、そこから生ずる将来キャッシュ・フローの見積り、また、割引率の見積りなどの各段階において、経営者の恣意性が入る余地がかなりあり、そのため適用方法いかんでは減損会計の適用が実質的に回避されてしまうことが、従前より指摘されてきた⁶⁾。実際に会計実務が行われるに当たり、当初懸念されたことがやはり発生したのであろうか。

減損損失を継続的に計上することについて、本当に企業の裁量的な会計行動があったのかどうか、それがどのような影響をもつのかということの問題を解明するためには、様々な検討が必要であり、本稿のみでそれを行うことができない。そこで本稿では、まずこれらの解明の第一歩として、2007年度から2010年度までの有価証券報告書を用いて、企業の減損損失の計上に当たり、営業外収益および特別利益を利用して、益出し等を目的とした何らかの企業の裁量的行動（経営行動および会計行動）としての操作が行われたのではないかという点について、相関分析および減損損失を被説明変数とする回帰分析を行い、減損損失をめぐって企業が何らかの裁量的行動をとった可能性について分析し、少なくとも継続的な減損損失の計上において、営業外収益および特別利益の計上が、その意図は別として、企業の裁量的な行動（経営行動および会計行動）の結果の可能性のあることの証拠を得ることを目的としている。

II 先行研究

減損会計に関する実証研究について、まず米国では、減損会計基準 SFAS121号の制定に関するものがある。SFAS121号はその当時の固定資産の評価をめぐる経営者の裁量的行動（ビッグバス会計）について、一定の歯止めをかけるものであった。このSFAS121号について、Riedl(2004)は、減損損失額を被説明変数とする回帰分析を行い、SFAS121号の制定以後もビッグバス会計が行われていることを示し、その原因をSFAS121号の回収可能額の見積りが経営者の恣意的な判断にゆだねられていることを指摘して、SFAS121号の有効性に疑問を呈している。

我が国においては減損会計基準の制定により、2005年4月1日より固定資産の減損処理が強制されることになったが、それ以前の2004年より固定資産の減損処理の早期適用も認められること

になった。この早期適用を巡っていくつかの先行研究がある。まず、辻（2005）が、減損基準適用企業と未適用企業や早期適用企業間の財務指標を比較し、早期適用企業は、企業規模が大きく、収益性と安定性が低いことから、以後の時期での安定性維持するために、減損を計上したと推定している。また早期適用企業は、固定資産額が大きく、収益性や安定性は未適用企業よりも低いことを示している。

また、榎本（2007）は、早期に減損会計基準を適用した企業について、減損控除前税引前利益の水準額及びその変動額に応じて、3つのグループに分け、減損損失を被説明変数とする回帰分析（トービットモデル）を行っている。その結果、減損控除前税引前利益の水準額及びその変動額がプラスの場合にはその額に比例して減損損失を計上し、マイナスの場合にはより大きな損失（ビッグバス仮説を支持するもの）を計上していることを明らかにし、減損会計基準の早期適用企業では、減損控除前税引前利益額の水準及びその変化を考慮して裁量的に減損損失を計上していると結論づけている。

木村（2007）は、減損控除前税引前利益の変化額と減損控除前特別損益を、減損計上企業と減損非計上企業の間で比較し、強制適用以前の減損控除前税引前増益と強制適用期の減損控除前特別利益について、減損計上企業の額のほうが減損非計上企業の額よりも大きいことを指摘して利益平準化の存在を明らかにし、強制適用以前と強制適用以後の減損控除前特別損失について、減損計上企業の額のほうが減損非計上企業の額よりも大きいことを指摘してビッグバスの存在を明らかにしている。また減損計上企業を対象に、減損損失を被説明変数とし、減損控除前税引前利益の変化額、減損控除前税引前減益企業ダミー、製造業ダミーを説明変数とする回帰分析を行い、いずれの期においても減損控除前税引前利益の変化額の係数と、早期および強制適用期の減損控除前特別損益の係数は統計的に有意に正であり、また減損控除前税引前減益企業ダミーの係数はすべての期間において負であることを明らかにしている。これにより、企業が減損損失を利益平準化に用いる際、特別利益額に応じて裁量的に減損損失の額を決定していたと結論づけている。

また、藤野（2008）は、減損の適用は経営者の判断に委ねられているために、裁量的判断の介入する余地が大きいと考え、強制適用以前の減損適用企業と非適用企業の裁量的会計発生高を比較することで、減損適用の何らかの傾向を把握しようとしている。裁量的会計発生高が、減損適用企業と減損非適用企業とではどの程度異なっているのかについて、裁量的会計発生高を、税引後当期純利益、税引後経常利益で除したもの、および標準化誤差等を、減損適用企業と非適用企業で比較した結果、各業種、各年度において、減損適用企業と非適用企業の比率は明らかに異なっており、そのことが強制適用以降も言えることが判明したとしている。このことから、減損適用は経営者の裁量的な判断が何らかの形で介入することが示唆されると結論づけている。しかし減損適用企業に限定して、減損損失額裁量的会計発生高の業種別平均値を比較したが業種・年度・モデルで共通して認められる傾向は存在せず、裁量的会計発生高によって減損適用の傾向を示すことはできなかったとしている。

以上のように、先行研究は、様々な統計手法を用いて、減損損失計上時における企業の裁量的行動（利益平準化・ビッグバス）の存在を検証しようとするものであった。これらの先行研究では、一部を除き、減損損失の計上において、企業の裁量的行動に関する証拠が概ね得られたという結果が示されている。本稿の関連において特に注意すべき点は、榎本（2007）の減損控除前税引前利益額の水準及びその変化を考慮して裁量的に減損損失を計上しているということ、及び木村（2007）の企業が減損損失を利益平準化に用いる際に特別利益額に応じて裁量的に減損損失の額を決定していたということである。

これらの先行研究の結果を受けて、本稿では、榎本（2007）のように企業を特定の指標に基づいて、幾つかに区分してそれぞれ分析を行う。また榎本（2007）や木村（2007）のように、減損損失を被説明変数とする回帰分析を通じて、企業の裁量的行動を明らかにしようと考えている。ただし先行研究が減損会計基準の制定時のデータに基づいているのに対して、本稿では2007年度から2010年度という直近のデータに基づきに減損損失における企業の裁量的行動を明らかにしようとしている点、減損損失の継続的計上という点に着目して、最終的にはその解明を通じて、減損損失における企業の裁量的行動を明らかにしようとしている点、後述のように1年間（1会計期間）ではなく4年間という長期間における企業行動を分析の対象とした点で、先行研究とは異なる。

Ⅲ リサーチデザイン

本稿では、減損損失と営業外収益および特別利益について、相関分析および減損損失を被説明変数とする回帰分析を行うことにより、減損損失の計上にあたり、企業が意図的に営業外収益および特別利益の計上（益出し）を行っている可能性について検討する⁷⁾。先に述べたように、減損損失は特定の固定資産について、将来の回収可能額の減少を見積り、その結果を減損損失として計上するものであり、売上高や営業損益とはある程度相関関係をもつにしても、企業の財務取引に基づいて計上される営業外収益や固定資産の売却等により計上される特別利益とは本来無関係である。したがって、減損損失と営業外収益および特別利益について相関関係があれば、あるいは営業外収益および特別利益が減損損失の額を説明できるのであれば、企業により、減損損失の計上にあわせて営業外収益および特別利益の計上による益出し行動がなされていることが推察できる。少なくとも何らかの企業の裁量的行動を推察できる。

本稿では、サンプルは東証1部上場企業のうち、2007年度から2010年度に固定資産の減損損失を計上している金融業をのぞく企業から無作為に抽出した157社を対象とした⁸⁾。このうち113社が継続して減損損失の計上を行っている。対象とした各社がEDINETに公表している有価証券報告書から、各年度における減損損失の金額、売上高、営業損益、経常損益、税引前純損益、営業外収益、特別利益をそれぞれ抽出したデータを元に分析を行う。

先に述べたように、2007年度から2010年度までの減損損失の計上において、企業の裁量的な行動の可能性を明らかにするための分析を行うにあたり、企業は利益平準化もしくはビッグバスのいずれかを目指して行動すると仮定する。その上で、利益平準化を指向する企業は、その期の営業損益、およびその期において獲得することが可能な営業外収益および特別利益の額を考慮して減損損失の計上を行う、あるいは減損損失計上額に応じて益出し（営業外収益、特別利益の計上）を行うこととし、その際、まず企業の獲得した営業損益を考慮し、その金額に応じて営業外収益および特別利益の計上を行うものと仮定する。一方、ビッグバスを指向する企業は、損失の拡大のために減損損失の計上を行うために、特に益出しの操作を行わないであろうと仮定する。なお、対象企業について2007年度～2010年度までの事業年度ごとの財務データに基づく分析をおこなうが、本稿ではこれらの期間（4年間）のデータを合計した合計データについても分析する。継続的に減損損失の計上する企業行動の解明という目的のためには、事業年度ごとに関する分析だけではなく、4年間という期間全体で企業がどのような行動をとっているのかという視点からの分析も必要であると考えからである。

その上で、対象企業を以下のように区分して分析を行う。先の仮定に基づき、サンプル企業をまず税引前当期純損益がプラスの企業群とマイナスの企業群に区分する。税引前当期純損益がマイナスの企業はビッグバスの可能性があるため、分析に当たりこれを利益平準化のものと区分するためである。次に税引前当期純損益がプラスの企業群について営業損益と減損損失の関係から二つの群に区分する。それは減損損失が営業損益（ここでは営業利益が計上されていることを前提としている）の10%以上である場合を大きな減損損失が計上されている企業群、10%未満である場合を小さな減損損失が計上されている企業群とし、この二つの群ごとに相関分析および回帰

	対象年度	対象企業	
分析1	1年間	全ての企業	
分析2-1		継続して減損損失を計上している企業	全ての企業
分析2-2			減損損失の大きな企業
分析2-3			減損損失の小さな企業
分析2-4			税引前当期純損益がマイナスの企業
分析3		減損損失を継続して計上していない企業	全ての企業
分析4	4年間	全ての企業	
分析5-1		継続して減損損失を計上している企業	全ての企業
分析5-2			減損損失の大きな企業
分析5-3			減損損失の小さな企業
分析5-4			税引前当期純損益がマイナスの企業
分析6		減損損失を継続して計上していない企業	全ての企業

分析1 1年ごとのデータに基づき、すべての企業群を対象とした場合

まず1年ごとのデータに基づき、全ての企業群を対象にした相関分析を行ったものが表2である。減損損失は売上高との間に比較的強い相関がみられる、その他の利益とは弱い相関がみられる。また減損損失と営業外収益との間に比較的強い相関関係が認められ、減損損失と特別利益には弱い相関がみられる¹⁰⁾。次に減損損失を被説明変数に、営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰分析を行う。結果は回帰分析表(表21)の分析1である。回帰式は統計的には有意であり、自由度補正済決定係数(以下R2という)は0.17である¹¹⁾。営業外収益の回帰係数(0.087)は統計的に有意であるが、特別利益の回帰係数(0.034)は統計的に有意ではない。これらのデータには減損損失を計上しなかった年度のデータも含まれている。これらが減損損失と営業外収益および特別利益の間の関係を乱すものとして働いている恐れがある。そこで、このことを検討するために減損損失を計上していない年度のデータをのぞき、減損損失を計上した年度のデータのみで回帰分析を行った結果が、回帰分析表の分析1-1である。この場合には、R2が0.206となり若干上昇した。また営業外収益の回帰係数(0.108)は統計的に有意であるが、特別利益の回帰係数(0.026)については統計的に有意ではない。

表2

(分析1) 全ての企業(サンプル数616)

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearsonの相関係数	1.000	0.485	0.226	0.232	0.075	0.411	0.265
	有意確率(両側)		0.000	0.000	0.000	0.064	0.000	0.000
売上高	Pearsonの相関係数	0.485	1.000	0.660	0.479	0.562	0.665	0.611
	有意確率(両側)	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearsonの相関係数	0.226	0.660	1.000	0.804	0.950	0.435	0.444
	有意確率(両側)	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000
経常損益	Pearsonの相関係数	0.232	0.479	0.804	1.000	0.816	0.625	0.343
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000
当期純損益	Pearsonの相関係数	0.075	0.562	0.950	0.816	1.000	0.410	0.471
	有意確率(両側)	0.064	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000
営業外収益	Pearsonの相関係数	0.411	0.665	0.435	0.625	0.410	1.000	0.511
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000
特別利益	Pearsonの相関係数	0.265	0.611	0.444	0.343	0.471	0.511	1.000
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

分析2-1 継続して減損損失を計上している企業群を対象とした分析

まず、継続して減損損失を計上している全ての企業群について相関分析を行った結果が表3である。ここで「減損損失を継続的に計上している企業群」を、対象期間(2007年度~2010年度)に3回以上減損損失を計上した企業と考える。対象となる企業群は113社で、サンプル数は436である。先に行った分析1と同様に、減損損失と営業外収益との間に比較的強い相関関係が認められ、減損損失と特別利益には弱い相関が認められる。次に、営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰分析を行う。その結果は回帰分析表の分析2-1である。この場合も、回帰式は統

計的には有意であり、R2は0.201である。また営業外収益の回帰係数（0.101）は統計的に有意であるが、特別利益に（0.018）については統計的に有意ではない。

表 3

（分析 2-1）継続して減損損失を計上している企業（サンプル数436）

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearson の相関係数	1.000	0.472	0.264	0.320	0.080	0.451	0.269
	有意確率（両側）		0.000	0.000	0.000	0.095	0.000	0.000
売上高	Pearson の相関係数	0.472	1.000	0.755	0.567	0.659	0.679	0.634
	有意確率（両側）	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearson の相関係数	0.264	0.755	1.000	0.652	0.929	0.305	0.431
	有意確率（両側）	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000
経常損益	Pearson の相関係数	0.320	0.567	0.652	1.000	0.647	0.597	0.329
	有意確率（両側）	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000
当期純損益	Pearson の相関係数	0.080	0.659	0.929	0.647	1.000	0.268	0.484
	有意確率（両側）	0.095	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000
営業外収益	Pearson の相関係数	0.451	0.679	0.305	0.597	0.268	1.000	0.529
	有意確率（両側）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000
特別利益	Pearson の相関係数	0.269	0.634	0.431	0.329	0.484	0.529	1.000
	有意確率（両側）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

分析 2-2 税引前当期純損益がプラスで、減損損失の大きな企業群

まず対象となる全ての企業36社サンプル数112について、相関分析を行った結果が表4である。減損損失は、営業損益、経常損益、税引前純損益とは強い相関がみられ、営業外収益とは比較的強い相関がみられ、特別利益とは弱い相関が認められる。次に、営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰分析を行うが、営業外収益と特別利益との間に強い相関がみられ、多重共線性が発生する疑いがあるため、営業外収益のみを説明変数とする。その結果は回帰分析表の分析 2-2-1である。この場合も、回帰式は統計的には有意であり、R2は0.201である。また営業外収益の回帰係数（0.021）は統計的に有意である。

表 4

（分析 2-2）税引前当期純損益がプラスで、減損損失が大きな企業
（分析 2-2-1）全ての企業を対象（サンプル数112）

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearson の相関係数	1.000	0.630	0.779	0.863	0.765	0.458	0.273
	有意確率（両側）		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.004
売上高	Pearson の相関係数	0.630	1.000	0.479	0.719	0.623	0.734	0.635
	有意確率（両側）	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearson の相関係数	0.779	0.479	1.000	0.765	0.862	0.088	0.011
	有意確率（両側）	0.000	0.000		0.000	0.000	0.357	0.905
経常損益	Pearson の相関係数	0.863	0.719	0.765	1.000	0.868	0.681	0.431
	有意確率（両側）	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000
当期純損益	Pearson の相関係数	0.765	0.623	0.862	0.868	1.000	0.402	0.291
	有意確率（両側）	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000	0.002
営業外収益	Pearson の相関係数	0.458	0.734	0.088	0.681	0.402	1.000	0.770
	有意確率（両側）	0.000	0.000	0.357	0.000	0.000		0.000
特別利益	Pearson の相関係数	0.273	0.635	0.011	0.431	0.291	0.770	1.000
	有意確率（両側）	0.004	0.000	0.905	0.000	0.002	0.000	

ある。また営業外利益（0.046）および特別利益（0.037）の回帰係数は統計的に有意である。

次に継続して減損損失を計上していない企業をのぞく59社サンプル数235について相関分析を行う。その結果が表7である。この場合には売上高および営業損益に強い相関がみられ、また営業外収益にも比較的強い相関がみられる。特別利益についても比較的強い相関がみられる。これについても回帰分析を行った結果が、回帰分析表の分析2-3-2である。R2は0.428に上昇した。また営業外収益（0.056）および特別利益（0.047）の回帰係数はともに統計的に有意である。

表7

（分析2-3-2）減損損失の非継続企業をのぞく（サンプル数255）

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearsonの相関係数	1.000	0.757	0.728	0.510	0.678	0.601	0.428
	有意確率(両側)		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
売上高	Pearsonの相関係数	0.757	1.000	0.892	0.576	0.854	0.685	0.634
	有意確率(両側)	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearsonの相関係数	0.728	0.892	1.000	0.615	0.973	0.499	0.639
	有意確率(両側)	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000
経常損益	Pearsonの相関係数	0.510	0.576	0.615	1.000	0.610	0.695	0.341
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000
当期純損益	Pearsonの相関係数	0.678	0.854	0.973	0.610	1.000	0.451	0.714
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000
営業外収益	Pearsonの相関係数	0.601	0.685	0.499	0.695	0.451	1.000	0.285
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000
特別利益	Pearsonの相関係数	0.428	0.634	0.639	0.341	0.714	0.285	1.000
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

分析2-4 税引前当期純損益がマイナスの企業群

まず対象となる全ての企業28社サンプル数123について、相関分析を行った結果が表8である。減損損失は、売上高とは比較的強い相関がみられる。営業外収益とは比較的強い相関がみられる。また特別利益は比較的強い相関がみられる。次に、営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰分析を行う。その結果は回帰分析表の分析2-4-1-1である。この場合も、回帰式は統

表8

（分析2-4）税引前当期純損益がマイナスの企業
（分析2-4-1）全ての企業を対象（サンプル数123）

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearsonの相関係数	1.000	0.616	0.113	0.047	-0.637	0.501	0.454
	有意確率(両側)		0.000	0.215	0.609	0.000	0.000	0.000
売上高	Pearsonの相関係数	0.616	1.000	0.271	0.134	-0.481	0.820	0.707
	有意確率(両側)	0.000		0.002	0.139	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearsonの相関係数	0.113	0.271	1.000	0.935	0.432	0.343	0.072
	有意確率(両側)	0.215	0.002		0.000	0.000	0.000	0.429
経常損益	Pearsonの相関係数	0.047	0.134	0.935	1.000	0.521	0.305	-0.057
	有意確率(両側)	0.609	0.139	0.000		0.000	0.001	0.530
当期純損益	Pearsonの相関係数	-0.637	-0.481	0.432	0.521	1.000	-0.404	-0.391
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000
営業外収益	Pearsonの相関係数	0.501	0.820	0.343	0.305	-0.404	1.000	0.588
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000		0.000
特別利益	Pearsonの相関係数	0.454	0.707	0.072	-0.057	-0.391	0.588	1.000
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.429	0.530	0.000	0.000	

計的には有意であり、 R^2 は0.278である。また営業外収益 (0.161) および特別利益 (0.296) はともに統計的に有意である。次に分析1の場合と同様に、減損損失を計上していない年度のデータをのぞき、減損損失を計上した年度のデータのみで回帰分析を行う。結果は回帰分析表の分析2-4-1-2である。回帰式は統計的には有意であり、 R^2 は0.269となった。また営業外収益 (0.149) および特別利益 (0.307) の回帰係数についてはともに統計的に有意である。

次に継続して減損損失を計上していない企業をのぞく22社サンプル数79について相関分析を行う。その結果が表9である。この場合には営業外収益および特別利益に比較的強い相関がみられる。これについて回帰分析を行った結果が、回帰分析表の分析2-4-2である。回帰式は統計的には有意であり、 R^2 は0.222である。また営業外収益の回帰係数 (0.155) は統計的に有意なもの、特別利益 (0.206) については統計的に有意ではない。

表9

(分析2-4-2) 減損損失の非継続企業をのぞく (サンプル数79)

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearson の相関係数	1.000	0.576	0.154	0.136	-0.630	0.472	0.392
	有意確率 (両側)		0.000	0.176	0.233	0.000	0.000	0.000
売上高	Pearson の相関係数	0.576	1.000	0.283	0.203	-0.485	0.843	0.751
	有意確率 (両側)	0.000		0.012	0.072	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearson の相関係数	0.154	0.283	1.000	0.965	0.457	0.371	0.080
	有意確率 (両側)	0.176	0.012		0.000	0.000	0.001	0.482
経常損益	Pearson の相関係数	0.136	0.203	0.965	1.000	0.523	0.349	-0.002
	有意確率 (両側)	0.233	0.072	0.000		0.000	0.002	0.983
当期純損益	Pearson の相関係数	-0.630	-0.485	0.457	0.523	1.000	-0.387	-0.358
	有意確率 (両側)	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000	0.001
営業外収益	Pearson の相関係数	0.472	0.843	0.371	0.349	-0.387	1.000	0.594
	有意確率 (両側)	0.000	0.000	0.001	0.002	0.000		0.000
特別利益	Pearson の相関係数	0.392	0.751	0.080	-0.002	-0.358	0.594	1.000
	有意確率 (両側)	0.000	0.000	0.482	0.983	0.001	0.000	

分析3 減損損失を継続に計上していない企業群

対象となる全ての企業45社サンプル数180について、相関分析を行った結果が表10である。減損損失は、営業外収益や特別利益と弱い相関が認められる。次に、営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰分析を行う。その結果は回帰分析表の分析3-1である。この場合は、回帰式は統計的には有意であり、 R^2 は0.067である。また営業外収益の回帰係数 (0.041) は統計的に有意なもの、特別利益 (0.095) については統計的に有意ではない。

次に減損損失を計上していない年のデータをのぞいたサンプル数54で相関分析を行う。その結果が表11である。この場合には減損損失と売上高に強い相関が、営業外収益および特別利益に比較的強い相関がみられる。これについて回帰分析を行った結果が、回帰分析表の分析3-2である。回帰式は統計的には有意であり、 R^2 も0.343となりやや高くなっている。また営業外収益 (0.132) および特別利益 (0.551) の回帰係数についてはともに統計的に有意である。

表10

(分析3) 減損損失を非継続的に計上している企業
(分析3-1) 全ての企業 (サンプル数180)

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearson の相関係数	1.000	0.529	0.159	0.148	0.091	0.247	0.224
	有意確率 (両側)		0.000	0.033	0.048	0.225	0.001	0.003
売上高	Pearson の相関係数	0.529	1.000	0.541	0.546	0.503	0.636	0.388
	有意確率 (両側)	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearson の相関係数	0.159	0.541	1.000	0.993	0.984	0.772	0.665
	有意確率 (両側)	0.033	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000
経常損益	Pearson の相関係数	0.148	0.546	0.993	1.000	0.991	0.798	0.616
	有意確率 (両側)	0.048	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000
当期純損益	Pearson の相関係数	0.091	0.503	0.984	0.991	1.000	0.758	0.655
	有意確率 (両側)	0.225	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000
営業外収益	Pearson の相関係数	0.247	0.636	0.772	0.798	0.758	1.000	0.447
	有意確率 (両側)	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000
特別利益	Pearson の相関係数	0.224	0.388	0.665	0.616	0.655	0.447	1.000
	有意確率 (両側)	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

表11

(分析3-2) 減損の非計上年をのぞく (サンプル数54)

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearson の相関係数	1.000	0.752	0.351	0.271	0.165	0.546	0.596
	有意確率 (両側)		0.000	0.009	0.047	0.232	0.000	0.000
売上高	Pearson の相関係数	0.752	1.000	0.762	0.750	0.674	0.877	0.315
	有意確率 (両側)	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.020
営業損益	Pearson の相関係数	0.351	0.762	1.000	0.965	0.954	0.762	0.308
	有意確率 (両側)	0.009	0.000		0.000	0.000	0.000	0.023
経常損益	Pearson の相関係数	0.271	0.750	0.965	1.000	0.991	0.852	0.102
	有意確率 (両側)	0.047	0.000	0.000		0.000	0.000	0.464
当期純損益	Pearson の相関係数	0.165	0.674	0.954	0.991	1.000	0.793	0.051
	有意確率 (両側)	0.232	0.000	0.000	0.000		0.000	0.713
営業外収益	Pearson の相関係数	0.546	0.877	0.762	0.852	0.793	1.000	0.051
	有意確率 (両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		0.714
特別利益	Pearson の相関係数	0.596	0.315	0.308	0.102	0.051	0.051	1.000
	有意確率 (両側)	0.000	0.020	0.023	0.464	0.713	0.714	

分析4 4年ごとのデータに基づき、すべての企業群を対象とした場合

まず4年間のデータを通算したデータに基づき、全ての企業群を対象にした相関分析を行ったものが表12である。減損損失は売上高との間に比較的強い相関がみられる。また減損損失と営業外収益および特別利益との間に比較的強い相関関係が認められる。次に減損損失を被説明変数に、営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰分析を行う。結果は回帰分析表の分析4である。回帰式は統計的には有意であり、R2は0.45である。また営業外収益の回帰係数 (0.068) および特別利益の回帰係数 (0.139) はともに統計的に有意である。

分析5-2 税引前当期純損益がプラスで、減損損失の大きな企業群

まず対象となる全ての企業36社サンプル数36について、相関分析を行った結果が表14である。減損損失は、売上高や営業損益、経常損益および営業外収益とは強い相関がみられ、税引前純損益、特別利益とは比較的強い相関がみられる。次に、営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰分析を行うが、営業外収益と特別利益との間に強い相関性がみられ、多重共線性が発生する疑いがあるため、営業外収益のみを説明変数とする。その結果は回帰分析表の分析5-2-1である。この場合も、回帰式は統計的には有意であり、R2も0.497である。また営業外収益の回帰係数(0.112)は統計的に有意である。次に継続して減損損失を計上していない企業をのぞく31社サンプル数31について相関分析を行う。その結果が表15である。減損損失は、売上高や営業損益、経常損益、税引前純損益とは強い相関がみられ、営業外収益についても強い相関がみられる。また特別利益とも強い相関がみられる。次に、営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰

表14

(分析5-2) 税引前当期純損益がプラスで、減損損失が大きな企業
(分析5-2-1) 全ての企業を対象(サンプル数36)

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearsonの相関係数	1.000	0.785	0.853	0.865	0.666	0.715	0.645
	有意確率(両側)		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
売上高	Pearsonの相関係数	0.785	1.000	0.763	0.830	0.668	0.827	0.846
	有意確率(両側)	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearsonの相関係数	0.853	0.763	1.000	0.930	0.946	0.618	0.428
	有意確率(両側)	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000	0.009
経常損益	Pearsonの相関係数	0.865	0.830	0.930	1.000	0.810	0.853	0.615
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000
当期純損益	Pearsonの相関係数	0.666	0.668	0.946	0.810	1.000	0.430	0.277
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000		0.009	0.103
営業外収益	Pearsonの相関係数	0.715	0.827	0.618	0.853	0.430	1.000	0.838
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.009		0.000
特別利益	Pearsonの相関係数	0.645	0.846	0.428	0.615	0.277	0.838	1.000
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.009	0.000	0.103	0.000	

表15

(分析5-2-2) 減損損失の非継続企業をのぞく(サンプル数31)

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearsonの相関係数	1.000	0.767	0.925	0.894	0.787	0.751	0.713
	有意確率(両側)		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
売上高	Pearsonの相関係数	0.767	1.000	0.812	0.843	0.814	0.840	0.899
	有意確率(両側)	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearsonの相関係数	0.925	0.812	1.000	0.918	0.941	0.735	0.629
	有意確率(両側)	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000
経常損益	Pearsonの相関係数	0.894	0.843	0.918	1.000	0.783	0.936	0.761
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000
当期純損益	Pearsonの相関係数	0.787	0.814	0.941	0.783	1.000	0.585	0.566
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000		0.001	0.001
営業外収益	Pearsonの相関係数	0.751	0.840	0.735	0.936	0.585	1.000	0.855
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001		0.000
特別利益	Pearsonの相関係数	0.713	0.899	0.629	0.761	0.566	0.855	1.000
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	

次に継続して減損損失を計上していない企業をのぞく59社サンプル数59について相関分析を行う。その結果が表17である。この場合には、減損損失と売上高および営業損益等に強い相関がみられ、また営業外収益および特別利益にも強い相関がみられる。これについても営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰分析を行った結果が、回帰分析表の分析5-3-2である。R2は0.71である。また営業外収益(0.073)および特別利益(0.12)の回帰係数はともに統計的に有意である。

分析5-4 税引前当期純損益がマイナスの企業群

まず対象となる全ての企業28社サンプル数28について、相関分析を行った結果が表18である。減損損失は、売上高とは強い相関がみられる。営業外収益および特別利益とは比較的強い相関がみられる。次に、営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰分析を行う。その結果は回帰分析表の分析5-4-1である。この場合は、回帰式は統計的には有意であり、R2は0.422であ

表18

(分析5-4) 税引前当期純損益がマイナスの企業
(分析5-4-1) 全ての企業を対象(サンプル数28)

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearsonの相関係数	1.000	0.788	-0.289	-0.221	-0.697	0.646	0.546
	有意確率(両側)		0.000	0.136	0.258	0.000	0.000	0.003
売上高	Pearsonの相関係数	0.788	1.000	0.250	0.218	-0.298	0.733	0.812
	有意確率(両側)	0.000		0.199	0.265	0.123	0.000	0.000
営業損益	Pearsonの相関係数	-0.289	0.250	1.000	0.931	0.764	0.375	0.392
	有意確率(両側)	0.136	0.199		0.000	0.000	0.049	0.039
経常損益	Pearsonの相関係数	-0.221	0.218	0.931	1.000	0.811	0.508	0.204
	有意確率(両側)	0.258	0.265	0.000		0.000	0.006	0.298
当期純損益	Pearsonの相関係数	-0.697	-0.298	0.764	0.811	1.000	-0.065	-0.255
	有意確率(両側)	0.000	0.123	0.000	0.000		0.742	0.189
営業外収益	Pearsonの相関係数	0.646	0.733	0.375	0.508	-0.065	1.000	0.565
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.049	0.006	0.742		0.002
特別利益	Pearsonの相関係数	0.546	0.812	0.392	0.204	-0.255	0.565	1.000
	有意確率(両側)	0.003	0.000	0.039	0.298	0.189	0.002	

表19

(分析5-4-2) 減損損失の非継続企業をのぞく(サンプル数22)

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearsonの相関係数	1.000	0.787	-0.294	-0.229	-0.694	0.628	0.532
	有意確率(両側)		0.000	0.185	0.306	0.000	0.002	0.011
売上高	Pearsonの相関係数	0.787	1.000	0.253	0.222	-0.278	0.720	0.806
	有意確率(両側)	0.000		0.255	0.321	0.211	0.000	0.000
営業損益	Pearsonの相関係数	-0.294	0.253	1.000	0.931	0.773	0.386	0.394
	有意確率(両側)	0.185	0.255		0.000	0.000	0.076	0.069
経常損益	Pearsonの相関係数	-0.229	0.222	0.931	1.000	0.820	0.520	0.201
	有意確率(両側)	0.306	0.321	0.000		0.000	0.013	0.370
当期純損益	Pearsonの相関係数	-0.694	-0.278	0.773	0.820	1.000	-0.036	-0.243
	有意確率(両側)	0.000	0.211	0.000	0.000		0.874	0.276
営業外収益	Pearsonの相関係数	0.628	0.720	0.386	0.520	-0.036	1.000	0.547
	有意確率(両側)	0.002	0.000	0.076	0.013	0.874		0.008
特別利益	Pearsonの相関係数	0.532	0.806	0.394	0.201	-0.243	0.547	1.000
	有意確率(両側)	0.011	0.000	0.069	0.370	0.276	0.008	

る。また営業外収益 (0.3) の係数は統計的に有意であるもの、特別利益の回帰係数 (0.293) は統計的に有意ではない。

次に継続して減損損失を計上していない企業をのぞく22社サンプル数22について相関分析を行う。その結果が表19である。この場合には、減損損失と営業外収益および特別利益に比較的強い相関がみられる。これについて回帰分析を行った結果が、回帰分析表の分析5-4-2である。回帰式は統計的には有意であり、R2は0.387である。また営業外収益の回帰係数 (0.285) は統計的に有意なもの、特別利益 (0.290) については統計的に有意ではない。

分析6 減損損失を継続に計上していない企業群

減損損失を継続的に計上していない企業45社サンプル数45について、相関分析を行った結果が表20である。減損損失は、営業外収益には比較的弱い相関が見られ、特別利益には比較的強い相関がみられる。次に、営業外収益および特別利益を説明変数とする回帰分析を行う。その結果は回帰分析表の分析6である。この場合は、回帰式は統計的には有意ではあり、R2は0.257である。また営業外収益の回帰係数 (0.021) は統計的に有意ではないが、特別利益 (0.217) については統計的に有意である。

表20

(分析6) 減損損失を非継続的に計上している企業 (サンプル数45)

		減損損失	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	営業外利益	特別利益
減損損失	Pearsonの相関係数	1.000	0.926	0.596	0.567	0.558	0.428	0.524
	有意確率(両側)		0.000	0.000	0.000	0.000	0.003	0.000
売上高	Pearsonの相関係数	0.926	1.000	0.763	0.735	0.732	0.637	0.699
	有意確率(両側)	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearsonの相関係数	0.596	0.763	1.000	0.995	0.994	0.913	0.766
	有意確率(両側)	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000	0.000
経常損益	Pearsonの相関係数	0.567	0.735	0.995	1.000	0.999	0.938	0.708
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000	0.000
当期純損益	Pearsonの相関係数	0.558	0.732	0.994	0.999	1.000	0.945	0.718
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000	0.000
営業外収益	Pearsonの相関係数	0.428	0.637	0.913	0.938	0.945	1.000	0.633
	有意確率(両側)	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000		0.000
特別利益	Pearsonの相関係数	0.524	0.699	0.766	0.708	0.718	0.633	1.000
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

V 分析結果の検討

以上の分析結果を、1年ごとのデータに基づく分析結果(分析1~分析3)と4年間を集計したデータに基づく分析結果(分析4~分析6)とを比較して、本稿で分析された結果について検討を行う。

表21

回帰分析表

		自由度補正 済み R2	有意 F	営業外利益	特別利益	営業外利益の 有意確率	特別利益の 有意確率
1年用	分析1	0.170	0.000%	0.087	0.034	0.000%	7.937%
	分析1-1	0.206	0.000%	0.108	0.026	0.000%	24.765%
	分析2-1	0.201	0.000%	0.101	0.018	0.000%	39.773%
	分析2-2-1	0.201	0.000%	0.021		0.000%	
	分析2-2-2	0.232	0.000%	0.106		0.000%	
	分析2-3-1	0.356	0.000%	0.046	0.037	0.000%	0.000%
	分析2-3-2	0.428	0.000%	0.058	0.045	0.000%	0.000%
	分析2-4-1-1	0.278	0.000%	0.161	0.296	0.026%	1.154%
	分析2-4-1-2	0.269	0.000%	0.149	0.307	0.210%	1.895%
	分析2-4-2	0.222	0.003%	0.155	0.206	0.004%	16.804%
4年用	分析3-1	0.067	0.082%	0.041	0.095	2.382%	8.164%
	分析3-2	0.343	0.000%	0.132	0.551	0.013%	0.002%
	分析4	0.451	0.000%	0.068	0.139	0.000%	0.001%
	分析5-1	0.482	0.000%	0.081	0.124	0.000%	0.036%
	分析5-2-1	0.497	0.000%	0.112		0.000%	
	分析5-2-2	0.550	0.000%	0.109		0.000%	
	分析5-3-1	0.657	0.000%	0.035	0.153	0.005%	0.000%
	分析5-3-2	0.710	0.000%	0.073	0.120	0.000%	0.000%
	分析5-4-1	0.422	0.040%	0.300	0.293	0.984%	14.547%
	分析5-4-2	0.387	0.371%	0.285	0.290	2.957%	20.190%
分析6	0.257	0.074%	0.021	0.217	34.684%	1.559%	

表22

		分析1	分析2-1	分析2-2-1	分析2-2-2	分析2-3-1	分析2-3-2	分析2-3-1	分析2-3-2	分析3-1	分析3-2
売上高	Pearsonの相関係数	0.485	0.472	0.630	0.625	0.748	0.757	0.616	0.576	0.529	0.752
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearsonの相関係数	0.226	0.264	0.779	0.752	0.565	0.728	0.113	0.154	0.159	0.351
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.215	0.176	0.033	0.009
経常損益	Pearsonの相関係数	0.232	0.320	0.863	0.856	0.364	0.510	0.047	0.136	0.148	0.271
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.609	0.233	0.048	0.047
当期純損益	Pearsonの相関係数	0.075	0.080	0.765	0.786	0.501	0.678	-0.637	-0.630	0.091	0.165
	有意確率(両側)	0.064	0.095	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.225	0.232
営業外収益	Pearsonの相関係数	0.411	0.451	0.458	0.491	0.560	0.601	0.501	0.472	0.247	0.546
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000
特別利益	Pearsonの相関係数	0.265	0.269	0.273	0.283	0.377	0.428	0.454	0.392	0.224	0.596
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.004	0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	0.003	0.000

表23

		分析4	分析5-1	分析5-2-1	分析5-2-2	分析5-3-1	分析5-3-2	分析5-4-1	分析5-4-2	分析6
売上高	Pearsonの相関係数	0.696	0.659	0.785	0.767	0.828	0.823	0.788	0.787	0.926
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業損益	Pearsonの相関係数	0.441	0.411	0.853	0.925	0.744	0.786	-0.289	-0.294	0.596
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.136	0.185	0.000
経常損益	Pearsonの相関係数	0.485	0.540	0.865	0.894	0.597	0.751	-0.221	-0.229	0.567
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.258	0.306	0.000
当期純損益	Pearsonの相関係数	0.319	0.262	0.666	0.787	0.688	0.754	-0.697	-0.694	0.558
	有意確率(両側)	0.000	0.005	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
営業外収益	Pearsonの相関係数	0.618	0.655	0.715	0.751	0.579	0.697	0.646	0.628	0.428
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.002	0.003
特別利益	Pearsonの相関係数	0.590	0.594	0.645	0.713	0.773	0.739	0.546	0.532	0.524
	有意確率(両側)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.003	0.011	0.000

(1) 相関分析

1年ごとのデータに基づくデータよる相関分析についてまず検討する。減損損失と他の数値との間の関係のみをピックアップしたのが表22である。前述のように、全ての企業を対象とした場合には、営業外収益は比較的強い相関があるものの、特別利益とは弱い相関である。ただし、分析2-3、すなわち継続して減損損失を計上している企業でかつ減損損失の小さな企業群では、減損損失は営業損益と高い相関をもちつつ、営業外収益および特別収益および比較的高い相関を有している。また分析2-4の企業群、すなわち継続して減損損失を計上している企業でかつ税引前当期純損益がマイナスの企業群では、減損損失は営業損益とは相関をもたないが、営業外収益および特別利益と比較的高い相関を有している。もし、減損損失と営業外収益および特別利益とが、当初の仮定のように無関係であるとすれば、これらの企業群については、減損損失の計上にあたって、営業外収益および特別利益について企業の裁量的行動が行われたと考えることができよう。しかしそれ以外の場合では、減損損失は営業外収益については比較的強い相関がみられるものの、特別利益については弱い相関にとどまっている。したがって、これらの企業群については、減損損失計上における企業の裁量的行動に関するかならずしも強い証拠が得られたとはいえないであろう。

一方、4年間で集計したデータに基づく相関分析についての減損損失と他の数値との関係のみをピックアップしたのが表23である。4年間で集計した場合は、1年ごとの場合と異なり、分析4~分析6までの場合に、減損損失は営業外収益および特別利益について強い相関もしくは比較的強い相関がみられる。したがって、減損損失の計上にあたって営業外収益および特別利益について企業の裁量的行動が行われたと考えることができよう。

ここで、1年ごとの場合と4年間の集計データを比較する。分析1と分析4、分析2-1と分析5-1、分析2-2と分析5-2、分析2-3と分析5-2、分析2-4と分析5-4、分析3と分析6とがそれぞれ相対するものである。これらを見ると、明らかに4年間で集計した場合のほうが、減損損失と営業外収益および特別利益とより強い相関関係を有していることがわかる。このことは、減損損失と営業外収益および特別損失とは、単年度よりも複数年度の場合により強い相関を持っているというを意味する。この点については後述する。

(2) 回帰分析

次に回帰分析について考察する。1年ごとのデータ場合について、回帰分析表をみると、営業外収益は減損損失に対して全ての分析において統計的に有意な正の回帰係数を有しており、また特別利益は、分析1、分析2-3、分析2-4-1、分析3-2において統計的に有意な正の回帰係数を有している。したがってこのような企業群においては、営業外収益および特別利益の増加は減損損失の増加を意味する。ただしR2は分析2-3-2の0.438が最大であり、回帰式の説明能力が高いといえない。

一方、4年間で集計したデータの場合には、営業収益は分析6以外の全ての場合に統計的に有意な正の回帰係数を有している。また特別利益についても、分析5-4を除くすべての場合につ

いて統計的に有意な正の回帰係数を有している。したがってこのような企業群においては、営業外収益および特別利益の増加は減損損失の増加を意味すると考えてよい。また R^2 の数値も高く、回帰式の説明能力も高いと判断できる。特に、サンプル企業の 2/3 近くを占める減損の小さい企業において、営業外収益および特別利益は、 R^2 が 0.71 と減損損失に対して高い説明能力を有しており、これらの企業群が減損損失計上にあたって、益出し等の裁量的な行動を行っていることの強い証拠を示している。このことから、4 年間を集計した場合においては、分析 5-3 等の対象となっている幾つかの企業群では、営業外収益および特別利益の額から統計的に有意に減損損失を説明できると考えられる。これは本来独立して無関係のはずの減損損失と営業外収益および特別利益が、ある企業群では高い相関性を有していることを意味しており、それは企業の裁量的な行動の示唆している、あるいはその強い証拠を意味しているものといえよう。

また、相関分析の場合と同様に、1 年ごとの場合と 4 年間の集計データを比較する。その結果、分析 1 と分析 4、分析 2-1 と分析 5-1、分析 2-2 と分析 5-2、分析 2-3 と分析 5-2、分析 2-4 と分析 5-4 については、 R^2 はすべて 4 年間を集計したほうが高いことがわかる。ただし、分析 3-2 と分析 6 では分析 3-2 の方が R^2 の値が高い。分析 3-2 は、継続的に減損損失を計上していない企業でのうち減損損失を計上した年度のデータのみで分析したものである。このような場合には、4 年間のデータはあまり意味を持たないものと考えられる。

なお、4 年間を集計した場合でも、全ての企業群において、減損損失と営業外収益および特別利益の相関性を示しているわけではない。分析 5-2 において、減損の大きな企業群では、特別利益は減損損失の説明変数として使用できないことも明らかになった。本来、税引前純損益がマイナスの企業群は、営業損益では減損損失を補填できないため、積極的に特別利益を利用した益出しを行うと考えられる。したがって、営業損益に余裕のある減損の少ない企業群よりも、減損損失の大きい企業群の方が減損損失と特別利益との間により強い相関関係がみられるはずである。少なくともリサーチデザインでの企業行動ではそのような仮定をおいた。このような仮定は誤りだったのであろうか。そこで、減損損失の大きな企業群と、減損損失の小さな企業群で特別利益の計上額の比較を行ってみる。企業規模を調整するため売上高を用いる。各企業の特別利益/売上高について求め、減損損失の大きな企業群の特別利益/売上高の平均と減損損失の小さな企業群の特別利益/売上高の平均をウエルチ検定により検証する(等分散は F 検定により否定される)。それぞれの平均は、0.0114 と 0.0051 で、 $t = 2.7725$, $df = 254.181$, $p\text{-value} = 0.005975$ 、となり、減損の大きな企業群の方が平均額は有意に大きいことが検定された。したがって、減損損失の大きな企業群の方が、減損の小さな企業群よりも多くの特別利益を計上、すなわち益出しをしていると考えられる。おそらくそれは減損損失を超える巨額なものであると考えられる。このことが減損損失と特別利益との相関関係に関する否定的な結果になったのではないか。とすれば、リサーチデザインで示した企業の行動に関する仮定は、変更する必要はないと考えられる。これらに関する詳細な検討は別稿にゆだねるが、事業の再編等にあたっては、企業は減損損失以外の特別

損失を計上することがあり、減損の大きな企業群は減損損失以上の益出しを迫られていることから、このような結果となった可能性を指摘できる。このことは企業の裁量的な行動の分析には減損損失以外の要素も考慮する必要があることを意味している。

VI 結

以上の検討をまとめると、1年ごとのデータに基づく場合には、減損損失と営業外収益および特別利益との相関関係あるいはその回帰係数が減損損失を説明することに関して、それを示唆するような結果は得られたものの、それについての強い証拠は得られたとはいえ、したがって減損損失の計上にあたって、益出し等の企業の裁量的な行動が行われたとの強い証拠を得ることはできなかった。一方、4年間を集計した場合には、減損損失と営業外収益および特別利益には強い相関関係があるあるいはその回帰係数が減損損失を説明することができると考えるに足る証拠を得ることが出来た。

ちなみに分析3-2および分析6の場合をのぞき、このような結果が得られたことは何を意味しているのだろうか。それを詳細に検討することは、別稿にゆだねることにするが、いくつかの仮説を考えることはできる。すなわち、企業は各年度において利益の平準化等の操作を行うのではなく、4年間という比較的長いタームを前提として様々な操作を行っていることを意味しているということである。つまり、ある年度において利益平準化等がなされなくとも、4年間を通じればそれが達成できるように裁量的行動を行っているものと考えられるのである。そうであれば、継続的な減損損失の計上は、ある特定の年度の損益を動かすために、その年に減損損失を計上しない、あるいはその年に減損損失を過大に計上するという行動をとるのではなく、4年間の中で企業の意図した損益を達成できるように行動した結果であると考えた方が、企業の裁量的行動を分析するのに適していると考えられることもできよう。そしてそのことは、企業は長期的な観点から企業の目的に沿った利益調整や裁量的行動を行い、それを各期間に分割して計上しているとも考えることができよう。もしそうであれば企業が継続的に減損損失を計上している理由の一端を垣間見ることになる。逆に、分析3の企業群の場合、特定の年度で裁量的な行動を行うため、他の企業群よりもR2の値が高くなっていることも考えられる。しかし、本当にそうであるかどうかは、別稿において明らかにしたい。

以上、検討を加えてきたが、ここで本稿の限界と問題点について指摘する。まず、本稿では、減損損失の計上と営業外収益および特別利益の関係について回帰分析に限って分析を行いその結果を得てはいるものの、その統計処理の頑健性についての検討を行っていない。本来であれば今回得られた結果の頑健性を検証する必要がある。この点については今後の課題としたい。また本稿では、まず無作為に抽出した157社のサンプルの2007年度から2010年度のデータを元に分析を行っている。今回得られた結果にさらに信頼性を持たせるためには、サンプル数の増加および対象

期間の延長を行う必要がある。この点についても今後の検討課題としたい。

さらに減損損失の継続計上の理由を明らかにすることを最終的な目標としつつも、今回は、減損損失と営業外収益および特別利益等の関係から企業の裁量的行動を明らかにすることが本稿の目的ではあった。その検討の過程で、減損損失を継続して計上するその理由と思われることが、少なくともその仮説が、浮かび上がってきた。この解明については将来の課題としたい。また企業が減損損失を継続的に計上することが企業の裁量的行動の一環であるかどうか、それが減損会計の目的から逸脱したものであるかどうか、さらにはこのような会計行動を容認する現行の減損会計基準に問題があるかどうか、そして改訂するとすればどのような会計基準とすべきかといったことも、まだ未解決の課題である。これらを解明して、はじめて本稿で検討した結果に意味が出てくる。今後はこれらの点について研究を進めていきたい。

注記

- 1) この点については、企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」に詳しい説明があり、そちらを参照されたい。また現行の減損会計基準については、企業会計基準委員会（2009）を参照されたい。
- 2) 減損会計基準の制定過程に関する議論は、企業会計審議会固定資産部会の議事録で開示されている。資産・資産グルーピングについては第19回固定資産部会の議事録を参照されたい。また企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」においても、70項～75項にわたり詳細に規定がおかれていることから、かなり詳細な議論が行われたことが推察される。
- 3) 株主等の利害関係者の一定の行動を促そうという観点から、財務諸表の公表にあたり企業が何らかの行動を行うことが、企業の裁量的行動である。しかし企業会計上の問題を検討する場合には、裁量的行動をこのように定義することには後述のように若干問題がある。そこで、本稿ではこのような定義を広義の企業の裁量的行動と考え、この広義の企業の裁量的行動を、実際に何らかの財・役務の取引を行うといった具体的な取引を行うもの（裁量的な経営行動）と、会計処理・表示を操作するというもの（裁量的な会計行動）に分けて取り扱う。ただし本稿では、裁量的な会計行動が生じているかどうかを判断する前段階として、裁量的な経営行動を含む広義の裁量的行動が生じていることを明らかにすることを目的としており、特に断わりのない場合には広義の企業の裁量的行動をさすものとし、裁量的な会計行動のみを示す場合には、適宜その旨の記述を行う。
- 4) この点については、榎本（2007）にも同様の指摘がある。
- 5) 有価証券の売却や固定資産の売却それ自体は、裁量的な経営行動にあたる。また業績不振の事業の売却等事業の再編成を行うことも、裁量的な経営行動にあたる。この場合に当該売却の事実及びその売却額について不合理な点がなければ、企業会計上の問題はない。企業会計上問題となるのは裁量的な会計行動の方である。実際の資産・資産グループの状況に関わらず、減損損失の早期もしくは遅延計上が行われれば、それが裁量的会計行動である。本稿では、サンプル対象企業の減損処理が本当に企業会計上問題となる裁量的行動であるかどうかを明らかにする過程の一つとして、本来独立であるはずの益出しと減損損失計上との関係について検討している。もし両者に関係があることが判明すれば、次にその理由を解明することになる。その結果、もしサンプル対象企業が減損損失を正しく計上し、それにあわせて益出しをしているのであれば、そのことの是非は別として、企業会計上問題のある企業の裁量的行動ではないことになる。そうではなく益出しできる範囲内で減損損失を行っていることが明らかになれば、これは企業会計上問題のある企業の裁量的行動ということになる。

- 6) 減損会計にともなう恣意性については、拙稿(2002)、(2004)、(2008)、岡部(1998)を参照されたい。また藤野(2009)においても、減損会計における恣意性の問題についての指摘がある。なお、減損会計基準を審議した企業会計審議会固定資産部会の議事録をみると、審議会ではこれらの恣意性の問題点を認識した上で基準を制定していることがわかる。
- 7) 営業外収益および特別利益については、有価証券の評価益や受取利息、貸倒引当金の戻入益等、直接にはいわゆる「企業の益出し」と異なるものも含まれる。しかし企業が利益の平準化等を考慮する際には、このような企業が直接操作できないものについても考慮した上で行っているものと考えられるため、本稿では営業外収益および特別利益の全てを分析の対象としている。
- 8) サンプル対象企業については、東証1部上場企業に、乱数発生ソフトを用いてそれぞれ番号を付し、その序列にしたがって、2007年度から2010年度に減損損失を計上している企業(金融機関および有価証券報告書の注記において固定資産の減損計上の理由を述べていない企業をのぞく)を157社選出したものである。なおサンプル数については、豊田秀樹(2009)に基づき十分なサンプルを収集したものと考えているが、この点についてはさらに検討を行う必要があるものと考えられる。
- 9) 全てのサンプルの営業損益平均を減損損失の平均で割ると、おおよそ10%となるため、本稿では平均より減損損失を多く計上している企業を「減損計上の大きな企業」、平均より少ない企業を「減損計上の小さな企業」としている。
- 10) 相関関係の解釈については、石村貞夫他(2010)を参考にして、相関係数が $0 \sim \pm 0.2$ を「ほとんど相関がない」、 $\pm 0.2 \sim \pm 0.4$ を「弱い相関がある」、 $\pm 0.4 \sim \pm 0.7$ を「比較的強い相関がある」、 $\pm 0.7 \sim$ を「強い相関がある」としている。
- 11) 本稿では、(両側で)有意確率5%以下なものを、統計的に有意なものとしている。

参考文献

- Riedl, E. J. 2004. 'An Examination of Long-Lived Asset Impairments', *Accounting Review*, Vol. 79, No.3, July 2004, 823-852.
- 石村貞夫他. 2010. 『多変量解析によるデータマイニング』(共立出版, 2010年)
- 榎本正博. 2007. 「減損会計基準の適用における利益マネジメント-早期適用企業を用いた分析-」(『管理会計学会』日本管理会計学会, 2007年, Vol. 15, No. 2, 42-56頁)
- 岡崎英一. 2002. 「減価償却と減損・再評価の関係に関する一考察」(『経理研究(中央大学)』, No.46, 2002年, 24-33頁)
- 岡崎英一. 2004. 「固定資産減損会計に関する一考察」(『経理研究(中央大学)』, No.47, 2004年, 64-81頁)
- 岡崎英一. 2008. 「有形固定資産再評価と減損会計」(『経理研究(中央大学)』, No.51, 2008年, 127-140頁)
- 岡部孝好. 1998. 「価値損傷損失の会計と日本企業の裁量行動(一)」(『会計』, Vol. 154, No. 5, 1998年, 655-666頁)
- 川島健司. 2006. 「減損会計の測定をめぐる実証分析」(『会計』, Vol. 169, No. 5, 2006年, 736-751頁)
- 木村晃久. 2007. 「減損会計基準の早期適用による利益マネジメント-基準設定主体が早期適用期間を設けた趣旨は達成されたか-」(『産業経理』, Vol. 67, No. 2, 2007年, 122-129頁)
- 辻正雄. 2005. 「減損会計早々期・早期適用企業の財務分析」(『企業会計』, Vol. 57, No. 4, 2005年, 4-11頁)
- 豊田秀樹. 2009. 『検定力入門』(東京書籍, 2009年)
- 企業会計基準委員会. 2009. 『企業会計基準完全詳解』(税務経理協会, 2009年)
- 藤野裕. 2009. 「裁量の会計発生高推定モデルの現状と新たな問題点-モデルが仮定する条件の現実妥当性について」(『立教経済学研究』, Vol. 62, No. 3, 2009年, 95-112頁)

その他参考文献

- 大日方隆, 岡田隆子. 「減損形状企業の会計行動」(CIRJE ディスカッションペーパー, CIRJE-J-194, 東京大学, 2008年)